

大型連休中の債券・為替市場と今後の見通し

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)

追加型投信／内外／債券

2019年5月8日

- 債券市場では、米中の各種経済指標発表や米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の発言が注目される中、主要先進国の債券利回りは総じて小動き。
- 為替市場では、米中の貿易摩擦懸念の再燃や原油価格下落等を背景に、主要通貨に対して総じて円高が進行。
- 今後の債券市場は、引き続き主要先進国の債券利回りが低位で推移する展開を想定。為替市場では、短期的にリスク回避の円高警戒も、投資家や企業の対外投資が円高を抑制。

1. 主要先進国の債券利回りは総じて小動き

債券市場では、中国と米国の製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを受けて、主要先進国の債券利回りが、低下する場面が見られました。また、トランプ米大統領が、5月5日に対中関税率の引き上げを示唆したことでその後の債券利回りの低下要因となりました。

一方、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が、「物価の下振れは一時的」と発言するなど早期利下げを牽制する姿勢を示したことは、債券利回りの上昇要因として働きました。この結果、日本の大型連休中の主要先進国の債券利回りは総じて小動きとなりました(図表1)。

(図表1) 主要先進国の10年国債利回りの動向

	4/25	5/6	変化幅
アメリカ	2.53	2.47	-0.06
ドイツ	-0.01	0.01	0.02
フランス	0.37	0.36	-0.01
イギリス	1.16	1.22	0.06
カナダ	1.70	1.73	0.03
オーストラリア	1.79	1.74	-0.05

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2. 主要通貨に対して総じて円高が進行

為替市場では、前述のトランプ米大統領の示唆を受けて、米中の貿易摩擦懸念が再燃し、5月6日に主要通貨に対して円高が進行する展開となりました。また、大型連休中に原油価格が下落したことや、中国の製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどが、カナダドルやオーストラリアドルの下落要因となりました。

一方、英中央銀行(BOE)のカーニー総裁が、今後の利上げに前向きな発言をしたことなどを受けて、ポンドが対円で上昇する場面が見られました。この結果、大型連休中の主要通貨の対円レートは総じて下落し、主要通貨に対する円高が進行しました(図表2)。

(図表2) 主要通貨の対円レートの動向

	4/26	5/7	騰落率
米ドル	111.85	110.69	-1.04%
ユーロ	124.38	123.93	-0.36%
ポンド	144.16	145.08	0.64%
加ドル	82.95	82.33	-0.75%
豪ドル	78.41	77.38	-1.31%

※ 主要通貨の対円レートは、当該日の為替評価レートを表示

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

3. 債券市場は利回りが低位で推移、為替市場では短期的に円高警戒も、国内からの対外投資が円高を抑制

今後の債券市場は、グローバル経済の減速局面が続くと予想されることや、先進国の主要中央銀行が金融引き締めに慎重なハト派姿勢を強めていることから、引き続き利回りが低位で推移する展開を想定しています。

為替市場では、米中の貿易摩擦懸念の再燃を受けて、短期的にリスク回避の円高を警戒する必要があります。ただ、トランプ米大統領の発言は、恐らく交渉術の一つであり、米中の通商協議が決裂し本格的な貿易戦争に突入する可能性は低いと見ています。また、大型連休中の円高リスクを勘案し、対外投資を控えていた本邦投資家や企業が、今後対外投資を積極化することが予想されるため、円高局面は長期化しないと考えています。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.16%(税抜2.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.134%(税抜1.05%)
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)